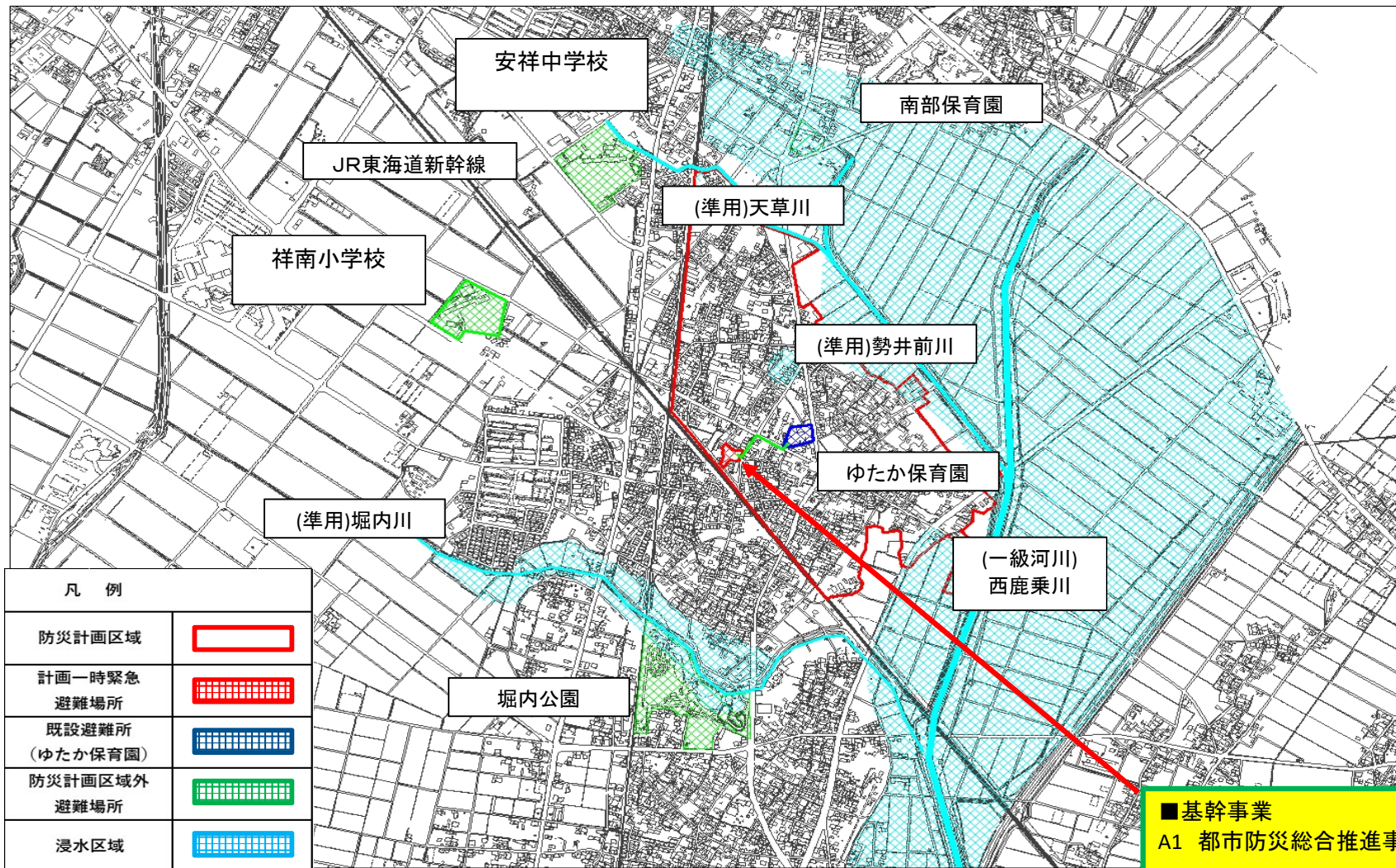
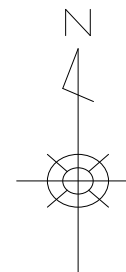


社会資本総合整備計画（防災・安全交付金） 事後評価シート

計画の名称	避難場所となる公園整備による安全安心まちづくり（防災・安全）															
計画の期間	平成31年度（令和元年度）～令和2年度（2年間）				交付対象	安城市										
計画の目標	災害の種類に応じて、その危険の及ばない場所を指定緊急避難場所として災害対策基本法施工令に定める基準に従って指定し、災害が切迫した場合における住民の安全な避難先を確保する。															
計画の成果目標（定量的指標）	<p>・計画区域内で、障害もなく安全に避難できる公園の整備を行うことで、避難場所の面積を拡充を図り、避難場所不足の軽減を行う。</p> <p>※既存避難場所：ゆたか保育園（一時緊急避難場所2,300㎡ 避難人数1,150人）及び避難所収容人数100名</p> <p>※計画範囲避難人数：3,469人（計画範囲内の想定人口）の避難地確保</p>															
定量的指標の定義及び算定式	<p>安城市古井町地内（市街化区域）に面積A=2,148㎡の公園整備をし、避難者数1,026人の安全確保を行う。</p> <p>■一時緊急避難場所の確保率＝現状の避難者数／計画範囲内の避難必要人数</p> <p>※古井町地内公園の避難者可能人数1,026人</p>															
定量的指標の現況値及び目標値		当初現況値			中間目標値			最終目標値			備考					
H31当初		-			-			R2			H31 1150人/3469人(33%) R2 2176人/3469人(62%) ※避難者一人あたりの必要面積 A=2㎡/人					
33%		-			-			62%								
全体事業費（百万円）	合計 (A+B+C)	221	A	221	B	-	C	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		-					
○事後評価（中間評価 フォロワーアップ報告）の実施体制、実施時期																
事後評価（中間評価 フォロワーアップ報告）の実施体制						事後評価（中間評価 フォロワーアップ報告）										
令和3年11月：社会資本整備総合交付金評価検討会議における事後評価原案の審議 令和3年12月：事業評価原案の公表 令和4年 3月：事後評価結果の公表						R3年度：事後評価及びフォローアップを実施 公表の方法 安城市HPにより公表										
1. 交付対象事業の進捗状況																
交付対象事業																
A 1 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H29	H30	R1	R2	R3		
A1-1	都市防災	一般	安城市	直接	安城市	-	地区公共施設（公園）古井町地内	用地・設計・工事費 (A=2,148㎡)	安城市						221	
合計															221	
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H29	H30	R1	R2	R3		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						0	
合計															0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H29	H30	R1	R2	R3		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						0	
合計															0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				
※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。																

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況				
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		【一時緊急避難場所の創出】安城市古井町地内に新規の公園を整備したことにより、計画範囲内の一時避難場所が拡充され避難者数を確保できたと考える。		
II 定量的指標の達成状況	指標（一時緊急避難場所の確保率）	最終目標値	62%	目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値（見込値）	62%	
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		<ul style="list-style-type: none"> 安城市緑の基本計画における公園・緑地の徒歩利用圏のカバー率を確認する。 ※市内の市街化区域内で公園から半径250m以内の範囲を公園・緑地の徒歩利用圏とし市街化区域全体面積におけるカバー率を算出する。 公園・緑地の徒歩利用圏のカバー率 H31現況値：72.3% R2実績値：73.6% 安城市緑の基本計画における市内都市公園の一人あたりの公園面積を確認する。 安城市の人口／市内の都市公園面積 H31現況値：5.301㎡/人 R2実績値（古井町地内公園のみ面積追加）：5.326㎡/人 住宅密集地域に公園用地を確保したことにより、一時緊急避難場所までの移動時間の短縮が可能となったことや、災害時の建物延焼危険性が低減されることになり、防災に対する安全性が向上している。 古井町地内で新規の公園整備を行ったことにより、町内の新たな遊び場を創出し、居住環境が向上している。 		
3. 特記事項（今後の方針等）				
<p>【目標達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 定量的指標が達成され、古井町地内における新規の公園整備により、目標である一時緊急避難地の確保を計画通り促進できたと考える。 <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今回の整備計画で計画区域内の一時避難場所の確保率は事業の進捗に伴い促進されているが、区域内全人口の確保にまで至っていないため、一時避難場所を拡充していく必要があると考える。 本公園を一時避難場所だけでなく住民の多様化するニーズに対応できる利用方法を検討していく必要があると考える。 <p>【今後の方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も引き続き計画区域内の都市基盤整備を図り、一時避難場所を拡充する。 今回は公園整備という形で都市基盤整備に重点をおき、一時避難場所の確保を行ってきた。今後は本公園を公園兼一時避難場所とだけ考えるのではなく、防災・安全の拠点となるような利用及び活用方法等を地元町内会と検討する。 				

計画の名称	避難場所となる公園整備による安全安心まちづくり (防災・安全)		
計画の期間	平成31年度 (令和元年度) ~ 令和2年度 (2年間)	交付対象	安城市



凡 例	
防災計画区域	
計画一時緊急避難場所	
既設避難所 (ゆたか保育園)	
防災計画区域外避難場所	
浸水区域	

■ 基幹事業
 A1 都市防災総合推進事業 H31~R2